

学会発表渡航支援報告書

(ふりがな) 氏 名	なかやま たいしょう 中山 大将	所属・職名 京都大学大学院農学研究科博士後期過程
e-mail	gennakayama@hotmail.com	
発表題名 (英語)	植民地イデオロギー<亜寒帯樺太>の形成過程と生活領域への干渉 The Formation of the Colonial Ideology "Frigid Zone Karafuto" and the Interference in Daily Life of the People	
著者名	中山大将 (NAKAYAMA Taisho)	
会議名 (英語)	東北アジア文化学会第 17 次国際学術大会 The 17th international conference of the Association of North-east Asian Cultures	
開催地(国、市)	大韓民国 釜山広域市 国立釜慶大学校	
参加期間	2008 年 11 月 29 日	
<p><参加学会></p> <p style="text-align: center;"><u>東北アジア文化学会第 17 次国際学術大会</u></p> <p>上記が日本側からの参加者向けの大会名であったが、開催国である韓国側参加者向けには、以下のよう な大会名が通知されていた。</p> <p style="text-align: center;"><u>東北亞細亞文化學會・東亞細亞日本學會聯合國際學術大會 바다와 人文學의 만남</u></p> <p>主に、日・韓・露・中の四ヶ国から参加者が集っており、国際学会であるが、英語が「公用語」というわけでも なく、上記4ヶ国語がコミュニケーションのために用いられていた点は、「アジア」の国際学会としては意義深い点 であったと思われる。「語学・教育学」「文学」「歴史」「社会・経済」の4種8分科会が行われた。後援は、釜慶 大学校(会場校)、韓国学術振興財団、在釜山日本国領事館、東北アジア文化研究所から受けている。こ のように、「交流」という色彩の強い大会であった。</p> <p><発表内容></p> <p>本発表の骨子は、植民地樺太の植民地エリートの間で、本来は自然地理学的な用語であったはずの 「(亜)寒帯」という言葉が、次第に政治地理学的な意味合いを託されていくようになる過程を示すことにある。</p> <p>植民政策上において、帝国の論理と国民国家の論理に矛盾が生まれ、それを調停するために、この(政治 地理学的)「亜寒帯樺太」という植民地イデオロギーが誕生したというのが、本発表の見解である。</p> <p>上記の矛盾とは、簡潔に言えば、帝国の論理が新たな植民地樺太の環境に適応した生活の実践を要求す る一方で、国民国家の論理は、本国同様の生活様式の維持を要求するということから生じるものである。この 点は、特に農業・食料問題に現れ、その顕著な例が、主食問題であった。植民地エリートにとって、樺太の意 義は帝国全体の人口・食料問題解決地ということに認められるのであり、稲作不可能地域である樺太では、 島産の燕麦や馬鈴薯に主食を転換するべきであるという議論が起きていた。帝国の論理から言えば、内地や 朝鮮からの米の移入は消極的な意味しか持たなかった。その一方で、国民国家の論理から言えば、米からの 主食の転換は、「米食共同体」ともいべき文化共同体からの離脱を意味するのであり、積極的な意味は持ち 得なかった。</p>		

学会発表渡航支援報告書

植民地エリートたちはこの矛盾に面し、シベリアや「北満」などの「亜寒帯」への帝国のさらなる「北進」のための準備地として樺太を位置づけ、そのために要求される新しい生活様式を「亜寒帯文化」と呼称し、その開発・実践・普及を試みたのである。

帝国植民地と帝国的野心とに適合した新たな生活様式は、明らかに住民の生活領域への干渉を意味していたし、また国民国家の論理とも対立することとなった。この干渉と対立を正当化するべく、「亜寒帯樺太」なる植民地イデオロギーが生まれたのである。

この「亜寒帯」という政治地理学的認識は、一種のリージョナリズムと言うことができる。「アジア」という西洋植民地主義の生み出した政治地理学的認識をさらに上塗りする形で、当時の日本では帝国的野心に基づく「アジア」というリージョナリズムが醸成されていた。南進論のための台湾、南洋、北進論のための朝鮮、満洲がある中で、取り残された樺太において、植民地エリートによってこうしたリージョナリズムが独自に醸成されていたことは、着目に価することである。

＜質疑応答＞

フロアからの重要な指摘として次のものがあつた。すなわち、「帝国」と「国民国家」の並存状態がありうるのか、というものである。これに対しては次のように返答した。制度的に見れば、ひとつの政治共同体が「帝国」であり且つ「国民国家」であるという状態は起きえないといえる。しかし、個々人の観念において、そのふたつのイメージやロジックが並存し、場合に応じて切り換わっているのである。

＜全体について＞

アジア関連の他の国際学会に出席しても思うことであるが、コミュニケーションの面で、日本側は日本語をしゃべることのできる他の諸国からの参加者に負っている面が強い。自然科学系の研究では、その分野の研究の先進国の言語が支配的になることはある意味合理性のあることでもある。人文科学においても、そうした面は否定できず、日本以外の諸国の参加者で日本語をしゃべれる者の多くは、日本留学経験者であった。

しかし、これからの世代の研究者は英語のみならず、関連地域のほかの言語も習得する必要があると感じられた。こと、アジア研究者となれば、英語よりもそちらをまず習熟する必要があるかもしれない。なぜならば、歴史学にしる、社会学にしる、もはや「一国史」「一国社会学」の時代ではない。国家という枠をこえて、地域社会間、社会集団間の比較研究がなされなければならない。そしてまたその際の媒介言語が英語であることが必ずしも効率的であったり有効であったりするわけでもない。

